

地域総合研究所指定研究

子ども食堂の場を活用した地域関係機関（精神障害者 就労継続支援事業）との共働

加藤 雅江（保健学部） 古本 泰之（外国語学部） 木暮健太郎（総合政策学部）
研究協力 栗山 愛理（社会福祉法人むうぷ）

研究の目的

本研究の目的は、子育て支援のあり方を、地域内でのつながり（ネットワーク）構築の場づくりという視点から、実践を通じて明らかにすることにある。
申請者はこれまで、地域内でのつながりによる子育て支援活動に取り組んできた。そこで今年度、コロナ禍の精神障害者 就労継続支援事業の現状を分析し、子育てと障害者の自立支援をつなぐことで、新たな形での地域共生の実現の可能性を探る。具体的には子ども食堂を就労継続支援事業所が支援するためにスタッフ、メンバーと活動内容を検討し、実践する。
文献調査を通じて課題を明確化した上で、実践から研究にフィードバックする取り組みの一環として、地域内でのつながり（ネットワーク）構築に向けた「共働」が子育て支援にもたらす有効性及び精神障害者就労継続支援事業所に関してはメンバーの意欲を高める要素とは何かを分析する。

調査の概要

調査の概要

- 日時 ①2022年11月 2日（水） 14時から16時
食茶房むうぷ
②2022年11月21日（月） 14時から16時
食茶房むうぷ
③2022年12月19日（月） 14時から16時
食茶房むうぷ
④2023年 1月25日（水） 子ども食堂でのお弁当の配布

社会福祉法人むうぷ舎「食茶房むうぷ」と子ども食堂の連携の在り方について3回にわたり検討。NPO法人居場所作りプロジェクトだんだん・ばあでは子どもの居場所事業として子ども食堂を月に二回開催している。この場の活用を通して、子どもたちには多様性の理解を促すことを目標に、精神障害者就労支援事業所においては地域共生の可能性についてを検討した。特に、事業所利用者にとっては具体的な協力の形が見えることにより、活動意欲の向上を促すことができるような要素とは何かを調査した。



ヒアリング及び活動から見えてきた現状と課題

新型コロナウイルス感染拡大の影響により大人も子どもも生活環境が変わり、ストレスを抱えることとなった。この状況変化により、家庭内に問題を抱えながらもなんとかバランスを保ち生活を維持してきた。子どもたちや子育て世帯を地域で支える仕組みについて、これまで検討をしてきたが、今回「地域共生」という視点からこの仕組みについて再検討した。コロナ禍において精神疾患を抱える人たちの生活に対する不安も大きく、就労継続支援事業所ではメンバーのメンタルヘルスに関するサポートと、社会活動の継続という二つの課題に対して同時に取り組むことを余儀なくされていた。不安に対しては個別の面接を繰り返し、活動に関しては個々のメンバーの意欲が低下しないよう具体的な目標設定や課題の設定を行っていた。

今回、「子ども食堂の子どもたちにどのようなお弁当を届けたいか」をメンバー、スタッフを交え検討する中で、事業所の目的、社会貢献活動の目標が明確なものとなり、メンバー自らが具体的に取り組み、提案及び作業工程を企画、準備を進めることができた。精神疾患を抱える人自身が「食」「就労」に関して自分の考えを言語化し、行動することの意義について考えるきっかけとなり、今後も継続的に連携しつつ活動を行うこととなった。子ども食堂においても、地域の中で病気を持つ人、持たない人の分断が起こることが無いよう意識をすることの重要性に気づくことができ、作業所の意義や活動内容に触れることで理解が深まった、との感想がスタッフ等から聞かれた。子育てが地域の様々な人や機関から支えられ、活動が継続していることを可視化する試みの意義は大きいと考えられる。

精神障害者支援のフィールドおよび地域における子育て支援のフィールドを活かし、学生が参加可能となるような連携の在り方を検討することができた。

今後も継続して、「地域共生とは何か」、を精神障害者就労継続支援事業所と子ども食堂との共働から引き続き検討していきたい。